

はじめに.....	2
-----------	---

第1章 福島原発事故の現在地

● 原発事故の状況

① 今も続く原発事故.....	6
② 事故後も続く危険と困難.....	7
③ 環境汚染の状況.....	8
④ 放射性物質の再拡散.....	9
⑤ 行き詰まる廃炉ロードマップ.....	10

● 被害の状況

⑥ 不可視化される「放射線被ばくによる健康影響」.....	11
⑦ 増え続ける震災関連死.....	12
⑧ 事故処理作業員の被ばく.....	13
⑨ 原発事故の責任をめぐる裁判の現状.....	14
⑩ 原子力損害賠償の現状.....	15

● 復興と教訓継承の現実

⑪ 原発事故被災自治体における復興財政.....	16
⑫ 原発事故被災自治体の姿.....	17
⑬ 利用される福島原発事故.....	18
⑭ 教訓の記録と継承.....	19
第1章の参照・参考資料一覧.....	20

第2章 エネルギー・原子力政策

① 2011年以降、低位にとどまり続ける原発.....	22
② 今も続く原子力安全神話と無責任体制.....	23
③ 住民を守らない避難計画.....	24
④ 原子力発電のコスト構造と現実.....	25
⑤ 実現の見通しが立たない核燃料サイクル.....	26
⑥ 出口のない放射性廃棄物.....	27
⑦ 政府・大手電力会社に翻弄される立地地域.....	28
⑧ 夢の原子炉「革新炉」の厳しい現実.....	29
⑨ 原発は最悪の気候変動対策.....	30
⑩ ゆがむエネルギー政策、ふくらむ国民負担.....	31
第2章の参照・参考資料一覧.....	32

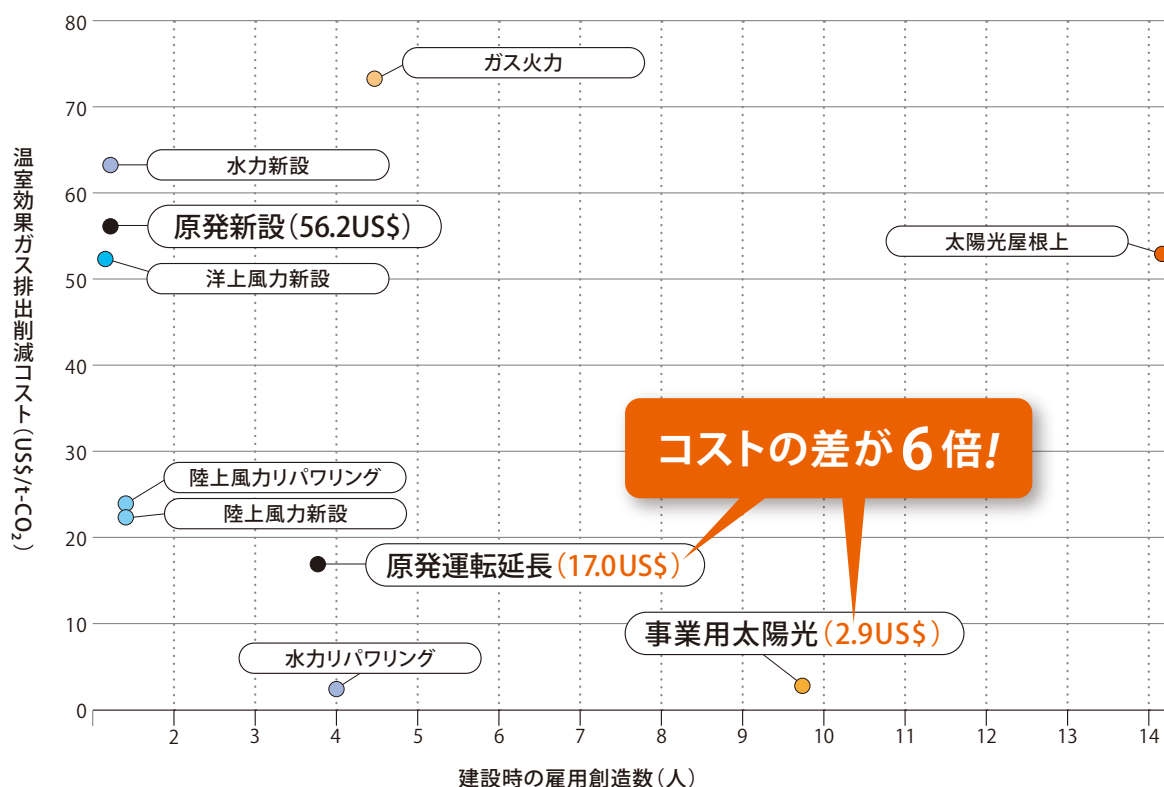
第3章 脱原発社会の展望

① すでに世界で進行している再エネへの転換.....	34
② 日本でもできる、再エネ100%.....	35
③ 気候危機対策は省エネ・再エネで.....	36
④ 核廃棄物の最終処分をどうするか.....	37
⑤ 再エネを中心とした柔軟な電力システムへ.....	38
⑥ 地域主導の分散型エネルギー社会へ.....	39
⑦ 幅広い声を取り入れるプロセスと市民参加を.....	40
第3章の参照・参考資料一覧.....	41
原子力市民委員会のあゆみ.....	42
原子力市民委員会のご案内.....	43

原発は最悪の気候変動対策

原発は、気候変動対策としては、コストが高すぎ、CO₂削減量が少なすぎ、タイミングが遅すぎ、危険すぎ、不確実すぎて、雇用も生まない、最悪の選択です。

各発電エネルギー技術の温室効果ガス排出削減コストおよび雇用創造数



注) リパワリングとは、発電設備の各種機器をアップグレードまたは交換して、発電能力を向上させることを示す。

〈出典〉 IEA, Job creation per million dollars of capital investment in power generation technologies and average CO₂ abatement costs (Last updated 18 Jun 2020).
<https://www.iea.org/data-and-statistics/charts/job-creation-per-million-dollars-of-capital-investment-in-power-generation-technologies-and-average-co2-abatement-costs>
 をもとに作成

原発は稼働時の温室効果ガス（GHG）排出が少ないのは確かです。しかし、GHG 排出の少ない発電技術は他にもあり、建設に長い年月と巨額の費用がかかる原発は、緊急の気候変動対策には向いていません。その中で原発は非合理的な選択肢です。

図は、縦軸に各発電技術のGHG 排出削減コスト（1トンのGHG 削減に必要なコスト）、横軸に同じ金額を投資した場合の雇用増加数を示しています。これによると、原発新設のGHG 排出削減コストは事業用太陽光の約19倍です。つまり、同じ金額を事業用太陽光にかけた場合と比べ、原発新設によるGHG 削減量はわずか19分の1です。かつ実現は10数年後になります。原発の運転延長でさえ、事業用太陽光

の約6倍のコストがかかり、雇用増加数も小さくなります。

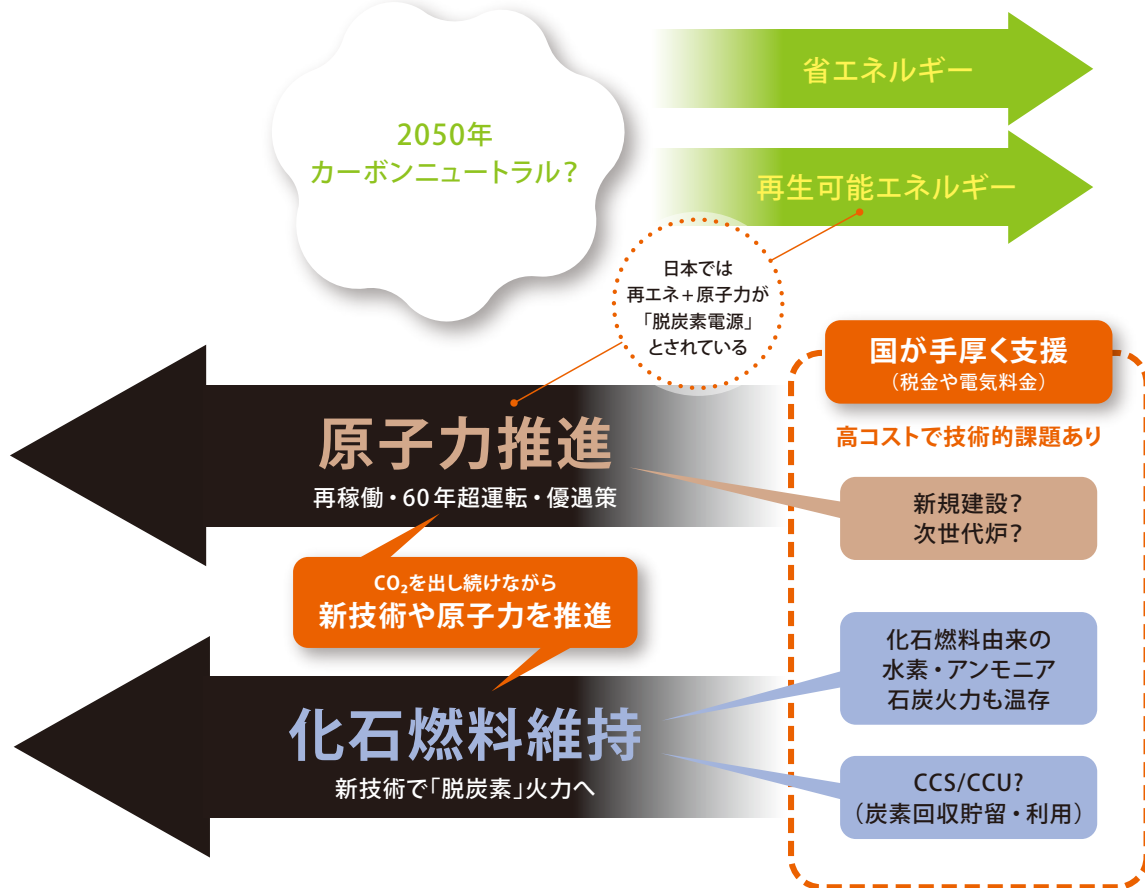
再エネ・省エネと比較して、原発はGHG 排出削減のコストとスピードが大きく劣る上に、事故リスク、核拡散リスク、攻撃対象となるリスク、放射性廃棄物の管理など固有のリスクがあります。事故が起されれば被害は甚大かつ長期にわたることは、福島原発事故が証明しています。

原発は気候変動対策として、高すぎて、少なすぎて、遅すぎて、危険すぎて、不確実すぎる上、雇用創出効果も小さいというのが、多くの独立した専門家の共通認識です。限られた資金を原発に投資することは、実質的に気候変動対策を遅らせることになり、産業政策や雇用政策としても最悪の選択です。

ゆがむエネルギー政策、ふくらむ国民負担

日本のエネルギー政策では、原発推進や火力発電への投資が進められています。それらは高コストであり、税金や電気代を通じて国民負担となります。

原子力推進、化石燃料維持が、現在の日本のエネルギー政策



政府はカーボンニュートラルを掲げつつ、原子力を維持拡大し、化石燃料も脱却ではなく新技術で温存しています。2023年のGX基本方針では、原発リプレースや運転期間延長、再稼働の一層の推進に踏み込みました。GX投資として「官民あわせて150兆円」を掲げ、その中には原発や化石燃料の支援も含まれています。2025年に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、2014年以来堅持されていた「原発依存度の低減」が削除され、逆に原発を「最大限活用」(＝原発推進)する方針に転じました。

この方針に基づき、再エネとは逆行する政策が着々と作られています。大規模電源を維持するコストを電気料金に上乗せする「容量市場」が2024年度から本格導入されまし

た。落札しているのは老朽化した石炭・LNG火力、原子力、大型水力・揚水などで、ほとんどが大手電力の所有する電源です。「長期脱炭素電源オークション」でも、落札の大半が原発と火力関連(LNG火力新設や石炭火力のアンモニア混焼)です。

さらに2024年以降、電力システム改革「検証」を名目に、電力自由化を巻き戻し大手電力の独占体制に戻す動きが加速しています。2025年には原発新增設を進めるための新たなファイナンス支援も決められました。こうした政策のコストは、容量拋出金や賦課金として電気代に組み込まれます。見えにくい形で原発維持・推進のための国民負担は増え続けています。